



月刊アフリカニュース

2020年 11月 15日 No. 97

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言「 見通しが立たないコロナと選挙 」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース（10/16～11/15 公開月報）	編集委員長 福田 米藏	3
アルジェリア月報 （9月） アンゴラ月報 （9月） エチオピア月報 （8月） ギニア月報 （9月） ザンビア月報 （9月） ジンバブエ月報 （9月） セネガル月報 （9月） ナミビア月報 （10月） ベナン月報 （9月） モーリタニア月報 （9月） 南ア月報 （10月）		
アフリカニュース紹介	編集委員	11
アフリカ全般 サブサハラ サヘル 南部アフリカ ガンビア マラウイ ガーナ ナイジェリア ケニア 南アフリカ スーダン タンザニア ソマリランド ジンバブエ アルジェリア コートジボワール マリ		
お役立ち情報の紹介	顧問 堀内 伸介	19
「アフリカの鼓動」 「新型コロナウイルス：アフリカの感染者数」		
JICA 海外協力隊寄稿		
新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間 寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。		
インタビュー		
新型コロナウイルス感染防止の観点から、インタビュー取材が困難な状況にて、 当分の間、休稿とさせていただきます。ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。		
アフリカ映画情報	特別研究員 高倍 宣義	21
アフリカ協会からのご案内	事務局長 成島 利晴	23
一協会日誌一 サブサハラ・アフリカ奨学基金		

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏

令和2年11月巻頭言

「見通しが立たないコロナと選挙」

令和2年もついに霜月となり今年も残すところ七週間余りとなりました。

7日の立冬を過ぎてから寒さが一段と増してきたように思います。

実は立冬とはある1日を言うのではなく、毎年11月の7日頃から始まる約15日間の期間を意味し、立春、立夏、立秋と共に四季の始まりを示す二十四節気の一つなのです。

いよいよ冬に入った今年は、これから一日一日と日暮れが早まり一年で最も昼の短い冬至に至るまで寒さが増しその後昼が長くなっていくのですが、冷え込んだ地球が太陽の光で温まるのには時間がかかるので、冬至が過ぎた後も小寒や大寒と呼ばれる時季を経なければなりません。

普段でさえ寒くて過ごしにくい冬を迎え始めた11日、東京では新型コロナウイルスの新規感染者が8月20日以来再び300人を超えました。北海道でも9日に200人を記録、8月の大きなピーク以降漸減傾向であった新規感染者数はこのところ再増加の様相を示しています。

欧米でも新規感染者数が急激に増加しており、第二波襲来の様相を示しているため、再び夜間の外出制限などの経済活動制限措置を実施する動きが出てきています。

寒さの中ではこれ迄は暑苦しかったマスクの着用は、逆に防寒の効果があるのでその利用に対する抵抗が減るかも知れませんが、新鮮な空気に入れ替えるための住居や公共交通機関の窓開け等による換気は躊躇われることとなるかも知れませんね。

さて世界中が新型コロナウイルス禍の中で、出口の見えない長期戦に疲弊しつつある中で、米国では1900年以降で最高の投票率を記録した熱い大統領選挙戦が行われ、人々は暫しコロナを忘れ熱狂しました。

選挙結果報道に慎重であった米国主要メディアは7日、民主党のバイデン前副大統領の当選確実を報じましたが、トランプ大統領は「負け」を認めていないので混乱が暫く続く可能性があるようです。

米国大統領選挙では20年前にも投票の集計で混乱があったのですが、アフリカ各国の大統領選挙に対して選挙監視団を送り民主的選挙を指導することを常としている米国における選挙戦の混乱を、アフリカの指導者や国民はどのような思いで眺めているのか興味深いところではあります。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告 (2020年9月)

1. 憲法改正

6日、テブン大統領の下、定例閣議が開催され、改憲案が承認された。

8日、ジェラド首相は国民議会の司法・行政・自由委員会に改憲案を提出する際、大統領は、国民議会選挙の結果大統領派が多数の場合は「首相」を、議会派が多数の場合は議会派から「行政府の長」を選ぶ旨説明した。

15日、テブン大統領は11月1日の憲法改正の国民投票に向け、選挙人団招集に係る大統領令に署名した。

28日、独立選挙機関は憲法改正の国民投票に向けた国民の関心を喚起するキャンペーンの実施を10月7～28日に実施することを発表した。

2. EU・アルジェリア連合協定

8日、EU・アルジェリア連合協定に基づき9月1日に発効することが予定されていた相互市場の自由貿易圏開始について、EU報道官は7日にアルジェリア側が発効延期について口頭で連絡してきたと述べた。

21日、テブン大統領はEU・アルジェリア連合協定を放棄しないものの、経済的利益に応じた関税撤廃の日程を見直す方針を表明。

3. 石油市場

17日、OPEC・非OPEC合同閣僚委員会(JMMC)は第22回会合を開催し、OPEC議長であるアタル・エネルギー相が石油市場の見通しについて自信を表明した。OPEC事務局によると、2020年は世界GDP、石油需要及び供給量は減少するものの、2021年は石油需給が回復するとの見通し。

4. アフリカ大陸自由貿易協定

24日、国民議会(APN)でアフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA、2018年3月21日にルワンダ・キガリで署名)を承認する法案が満場一致で可決された。アフリカ大陸諸国間の関税撤廃は段階的になされ、5年間で関税の90%を撤廃。7%(センシティブ品目)は10年間で徐々に撤廃。3%(491センシティブ品目)は関税撤廃の対象外となる。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.09.pdf>

アンゴラ共和国月報(9月)

1. 経済社会諮問委員会の設立

コロナ不況下において経済社会的な解決策の模索が喫緊の課題となる中、国民の生活向上のために最善を尽くすには多様な分野で活躍する専門家の協力が不可欠であるとの認識から、経済社会諮問委員会が設立された。同委員会は、NGO、宗教団体、有識者、経済界を代表するメンバー合計 45 名から構成される。

2. 強制加入の社会保障制度の確立

9月24日、閣議経済委員会は、農漁業および商業分野等に従事する被用者を対象に、強制加入の社会保障制度を確立した。また、60歳以上あるいは納付期間が420か月間以上の被用者は誰でも、年金の受給権利が発生することが決定された。

3. 信用格付の低下

(1)フィッチ・レーティングスは、アンゴラの信用格付をB-からCCCに引き下げた。また、2020年のインフレ率を24%、原油生産量を130万バレル/日と予測した。

(2)Moody'sは、アンゴラの信用格付をB3からCaa1に引き下げた。金融機関における減損リスクが懸念されている。

4. IMFによるサード・レビューの実施

9月16日、IMFによる拡大信用供与(EFF)のサード・レビューが完了した。アンゴラ政府はコロナ不況を受け追加融資を要請していたが、7億6,500万米ドルの追加が承認された。

https://www.angola.emb-japan.go.jp/itpr_ja/nikokukankankei.html

エチオピア月報(2020年8月)

1. エチオピア国立銀行

エチオピア国立銀行(NBE)は、政府機関、難民・災害管理機関、防衛及び治安機関、慈善団体等の現金引出し限度額を撤廃した。

エチオピア国立銀行(NBE)は、当地銀行が外国銀行より外貨(ドル、ポンド、ユーロ、中国人民元、カナダドル、日本円)で借入れが可能となる規則案を起草した。

エチオピア国立銀行(NBE)は、低所得者層向けのマイクロ保険に関する新たな規則の導入を発表した。同規則は8月17日より施行された。

2. 選挙実施に関する連邦議会と州政府の対立

1日、連邦議会(当地上院に相当)は、ティグライ州政府に対し、選挙を実施するという憲法違反の動きを即時に止めるよう勧告した。同州政府宛ての書簡の中で、連邦議会は、新型コロナウイルスにより、第6回総選挙を予定通り実施することができないという国家選挙

管理委員会(NEBE)の発表の後になされた憲法解釈について想起した。

3日、ティグライ州政府は、連邦議会は選挙に関し、ティグライ州に警告するための憲法上の権限を有していないと表明した。計画された同州議会選挙の中止を求める連邦議会の書簡に対し、同州政府は、連邦議会は州の選挙前活動に干渉する権限を有していないと述べた。

3. グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム

3日、エチオピア、スーダン、エジプトは、GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)の貯水及び運用に関する長年の対立を解決するため、交渉を再開した。ビデオ会合には、AUとAU議長国である南アフリカ、米国、EUの関係者が出席した。本会合は、GERDへの初回貯水の完了を祝い、数万人のエチオピア人がアディスアベバで集会を実施した翌日に行われた。

4. 電力輸出

エチオピア電力公社(EEP)は、2019/20年度においてスーダンとジブチへの電力輸出により6,640万米ドル(前年度比1,150万米ドル増)の収益を獲得したと報告した。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100105859.pdf>

ギニア月報(2020年9月)

1. 大統領選挙

9日、憲法裁判所は大統領選挙候補者の最終リストを公表。12名の立候補届を受理した。

14日、独立選挙管理委員会(CENI)が第三回政党間委員会(CIP)において、ECOWAS専門家ミッションによる調査結果を受け、選挙人登録者数5,410,089名と発表した。ギニア民主勢力連合UFDGは、コンデ大統領の支持基盤であるカンカン州の人口が顕著に増加しており、国内の人口分布不均及び国外の登録者数の少なさを批判した。

2日、コンデ大統領の立候補を受け、フランスは選挙人名簿に関する国民的な合意の欠如に懸念を表明、与野党の関係者に対し、責任を持った対話、最大限の自制を求めた。

2. 新型コロナウイルス関連

22日、大統領府は、新型コロナウイルスの流行に対する措置を一部緩和する旨の声明を発表した。公共交通機関への規制緩和、バー、レストラン、モーターの再開、社会文化イベントの再開、スポーツイベントの再開が決定された。

9日、EUとプラン・インターナショナルは、新型コロナウイルスにより経済的な被害を受けた脆弱な人々に対して、合計105万ユーロの支援を決定した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100103790.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2020年9月)

1. 政府、ポスト・新型コロナウイルスクリニックを開設

政府は新型コロナウイルスから回復した患者の合併症に対処すべくポスト・新型コロナウイルスクリニックを開設した。心臓内科医のカブウェ氏(Lorrita Kabwe, Consultant Interventional Cardiologist)は、本件に関し、国内保健当局が同ウイルスから回復した人々のうち一部が合併症を併発したため、予後観察を継続すべきであることを学習した経緯があると述べた。

2. 国内人口、将来的に2600万人台に増加する見通し

国家開発計画省は、国内人口が若年層の高出生率などの影響により2035年までに現在の1,790万人から2,690万人へと増加するとした予測を公表した。加えて同省は、人口増加に関連する国内の経済社会的課題として、10代の妊娠率の高さ、児童結婚及び地方から都市への人口流入を挙げた。

3. 政府、債務返済猶予を要請

政府は新型コロナウイルスに起因して財政状況が悪化したことを受けて、3種のユーロ債(外貨建て国債)の利払いを6か月間猶予するよう債権者側に要請した。これまで政府は、2022年に満期を迎える第1次ユーロ債(7.5億米ドル)、2024年に満期を迎える第2次ユーロ債(10億米ドル)、2027年に満期を迎える第3次ユーロ債(12.5億米ドル)を発行している。

4. ザンビア鉄道、旅客列車の運行を再開

ザンビア鉄道(Zambia Railways)は、9月28日から全ての旅客列車サービスの運行を再開することを決定した。同社は新型コロナウイルスの影響を受けて4月6日以降、旅客列車サービスを停止していた。再開予定の路線には主要区間であるリビングストン～キトウェ間、リビングストン～ムロベジ間が含まれる。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100112779.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2020年9月)

1. 看護師協会、ストライキの停止を呼びかけ、政府の再編成を支持

ジンバブエ看護師協会(ZINA:Zimbabwe Nurses Association)は、政府に雇用されている看護師に対し、ストライキを終了して直ちに職場出勤を報告するよう指示した。ZINAは8日、政府から今週発表された保健・育児省の再編成計画について支持を表明し、チウエンガ副大統領兼保健・育児大臣が医療従事者の勤務条件や報酬の改善に意欲的であると述べたことを歓迎した。また、ジンバブエ医師協会(ZIMA:Zimbabwe Medical Association)と勤務医協会(Hospital Doctors Association)も共に、チウエンガ副大統領兼保健・育児大臣の新体制を支持した。

2. 国内線再開

23日、当国の航空会社、Air Zimbabwe 社と Fastjet 社が6か月の休止を経て国内便を再開した。Air Zimbabwe 社はハラレ-ブラワヨ-ヴィクトリアフォールズ間を、Fastjet 社がハラレ-ブラワヨ間を運行する。

2. 観光業、再開

ンドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティ産業大臣は、COVID-19の影響で5ヶ月間停止していた観光部門の全面的な再開を発表した。これまで観光事業におけるドライブやバンジージャンプ、ヘリコプターの乗車、ライオンとの歩行等の登録された観光事業の活動は認められていたが、今回の全面的な再開にあたり、観光や釣り目的(およびその他の観光関連事業)の湖内ボート操業の再開も認められた。

3. ジンバブエの子供の貧困、警戒レベルに

UNICEFの研究から、ジンバブエの貧困は、農村部の76%以上の子どもたちが極貧(absolute poverty)の中で生活しているという、かつてないレベルにまで達していることが判明した。この研究は、UNICEFとZimstatが編集したレポートによるもので、2019年時点で農村部では76%、都市部でも20%の子どもが極貧状態にあるという。レポートでは昨今の限られたリソースと能力しか持たない政府においては、その限られたリソースを効率的に利用し、子どもの貧困レベルの高い地域に注力する必要があると述べている。

4. ジンバブエの都市労働者の75%が失業

WFPが14日に発表した国別の最新報告書によると、当国がロックダウンを宣言した時点で、特に都市部ではインフォーマルな生計からの主要な収入源を失ってしまい、ジンバブエ都市部の労働力のほぼ4分の3が失業したままであるという。ジンバブエ労働組合会議(ZCTU)のムタサ会長は、この国の雇用の76%が非正規雇用であり、インフォーマル経済の多くの労働者のことを考えずに経済を閉鎖したことで彼らの生活を破壊され、運送業や接客業などの他の多くのフォーマルな企業でさえも閉鎖し、多くの労働者の雇用契約を終了させた、とコメントしている。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100101813.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2020年9月)

1. コロナ対策

6日付の雑誌「USA TODAY」は、世界各国のコロナ対策に関して、公衆衛生上の指針、財政対応、事実や科学的根拠に裏打ちされた情報発信等の基礎に従って採点し、セネガルを36か国(先進国、中進国、途上国含む)中、ニュージーランドに続く第2位にランク付けした。

2. 経済成長率

ホットウ経済大臣は、+1.1%とされていたセネガルの経済成長率につき、感染状況とその

経済的影響が現状のまま継続する場合には-0.7%まで落ち込む可能性がある旨述べた。

3. パリ協定

セネガル財務省のコミュニケによると、セネガルは、パリ協定を実施するための、サステナブル・ファイナンスに関する国際プラットフォーム (IPSF) (アルゼンチンやカナダ、中国などがメンバー) に参加する。

4. 経済再生諮問会合

29日、サル大統領は経済再生に関する大統領諮問会合にて、1 コロナ収束は依然として風通しが立たない、2 どうコロナと共存していくかと検討する必要がある、3 衛生措置と経済の両立が経済の立て直しを行うにあたり根底になる旨述べた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100101922.pdf>

ナミビア月報 (2020年10月)

1. 新型コロナ対策、追加的な緩和措置の実施

21日、ガインゴブ大統領は、9月17日に緊急事態宣言が解除されて以降、新型コロナ感染の状況が改善しているとして、追加的な緩和措置を発表した。

2. SACU/モザンビーク・英国間経済連携協定 (EPA) の批准プロセスへ

南部アフリカ関税同盟 (SACU) /モザンビークと英国との間で交渉されてきた経済連携協定が署名を了し (10月初め)、ナミビア政府は、同協定について国会の批准を得るべく、国会に提示した。同協定は、英国のEU離脱後以降も、引き続きナミビア及び関係国と英国との間で従来どおり貿易・投資の自由化・円滑化を進める枠組みを形成するものである。

3. 小売・卸売業及び製造業の雇用状況悪化

ナミビア中央銀行は、雇用統計を発表したところ、小売・卸売業の雇用は昨年比4.8%の減少、また、本年第2四半期を同第1四半期と比較した場合3.7%の減少となっている。更に、製造業の雇用については、昨年比6.8%の減少、また、本年第2四半期を同第1四半期と比較した場合8%の減少となっている。

4. 2021年「世界報道自由デー」をナミビアで

8日、本年の「世界報道自由デー」ホスト国であるオランダが、2021年の同ホスト国となるナミビアに対し正式に引き渡しを行った。2021年は「ウイントフック宣言」(注)が採択されて30年の節目となる年である。

(注)1991年5月3日、国連及びユネスコの共催のもと、ウイントフック市において

「アフリカの独立、多元主義的な報道に関するセミナー」が開催され、報道の自由を謳った「ウイントフック宣言」が採択された。その後、「ウイントフック宣言」の精神を継承し1991年12月の国連総会において「世界報道自由デー」が制定された。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100110594.pdf>

ベナン月報(2020年9月)

1. 国民議会

1日、2020年国民議会第4特別会期が開会し、3日、2021年度国民議会の運営に関する予算案が可決された。約170億フランCFA(約34億円)にのぼり、前年度比で22.62%の上昇となる。

2. 大統領選挙

29日、独立国家選挙委員会(CENA)は、政党向けに次期大統領選における候補者推薦と政党助成金について説明会を行った。国会議員及び市長による候補者推薦は匿名で行われることが発表された。

3. 大容量通信ネットワーク

18日、デジタル通信・デジタル化省が進める大容量通信ネットワーク整備事業の第2フェーズの工事を請け負うファーウェイ社は、ベナン通信インフラ会社と契約を締結した。着工は2021年の予定である。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100105046.pdf>

モーリタニア月例報告(2020年9月)

1. アフリカ大陸自由貿易圏に係る国家戦略承認のためのワークショップの開催

17日、ヌアクショット内のホテルにて、商業・産業・観光省は、アフリカ経済委員会(ECA)と共催で、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に係る国家戦略承認のためのワークショップを開催した。

同ワークショップはアフリカ大陸自由貿易圏協定の運用のための国家戦略の有効性を検討するために開催された。

2. ヌアディブ経済特区改革

30日、カーン経済・生産部門促進大臣は、ヌアディブ経済特区が設置から7年目であることを受け、同月17日に行われた省庁横断的ミッションによる視察に伴う勧告で浮き彫りになった点を明かした。

同大臣はヌアディブ経済特区の設立目的はヌアディブの発展を加速化させることであるとし、設立から7年目にあたる今年、ガズワニ大統領がその成果の再評価を行うことを決定したと述べた。

3. ガズワニ大統領による新経済計画の発表

2日、ガズワニ大統領がポストコロナに向けた新たな経済計画をテレビ演説にて発表した。

3. 国民議会におけるビラール首相の施政方針演説

7日、国民議会においてビラール首相が施政方針演説を行い、各分野の今後の政府計画に関する報告を行った。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100105489.pdf>

南ア月報 (2020年10月)

1. 国境の一部再開(ロックダウン警戒レベル1)

1日、ロックダウン警戒レベル1において国境が一部再開し、高リスク国以外の国からの観光目的での入国が許可され、各航空会社が運航を開始した(国際線の離発着はORタンボ(ヨハネスブルグ)、ケープタウン、キング・シャカ(ダーバン)の3空港のみ)。

また、19日には内務省が高リスク国リストの改訂(60か国から22か国に削減、独・伊・スペインなど7か国が新たに追加、引き続き日本は含まれず)を発表した

2. 核兵器禁止条約の発効を歓迎する国際関係・協力省の声明

26日、国際関係・協力省は、核兵器禁止条約の批准国が50か国に達したことを歓迎する旨の声明を発出した。声明の中で、パンドール国際関係・協力大臣は、「国連の日である10月25日は、同条約の批准国が50か国に達し、核兵器を廃絶しようとする人類の試みの分水嶺となった瞬間である。このことは、原子力エネルギーが大量破壊兵器としてではなく、平和的な目的のためのみに使われるべきであることを我々に思い起こさせる。南アは、全ての核兵器を自主的に破棄した最初の国として、いくつかの国連加盟国、市民社会のメンバーとともに、同条約が合意され、最終的には批准を確実にするために主導的な役割を果たしてきたことを誇りに思う」と述べた。

3. ラマポーザ大統領が南ア経済再建及び回復計画を発表

15日、ラマポーザ大統領は演説を行い、新型コロナウイルス及び長期のロックダウンを発端とする深刻な経済状況からの立て直しに向けた南ア経済再建及び回復計画を発表。本計画は(1)インフラ開発の大規模展開、(2)エネルギー発電能力の拡大、(3)雇用創出及び生活支援のための雇用対策、(4)産業成長の推進の4つの重点分野で支えられている。

4. ラマポーザ大統領による第二回 AU 中期調整会合の主催

22日、AU(アフリカ連合)議長のラマポーザ大統領は、AU、地域経済共同体、地域メカニズムを集め、第二回 AU 中期調整ミーティングを開催した。会合には、AU 議会ビューロー、地域経済共同体及び地域メカニズムの議長、AU 開発庁長官、アフリカ大陸自由貿易協定議長のニジェール大統領及びアフリカ大陸自由貿易協定事務局長が参加した。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100113486.pdf>

1 「アフリカ全般：デジタル技術の民主化への貢献は妨げられている」

“Digital democracy is still a long way off in Africa: it takes more than technology”

The Conversation, Nic Cheeseman, 10月2日

<https://theconversation.com/digital-democracy-is-still-a-long-way-off-in-africa-it-takes-more-than-technology-147038>

デジタル技術はアフリカにおいて、多くの国民が利用して、各国の民主化への移行を助けることに貢献すると考えられていた。しかし、その期待は裏切られている。アフリカの指導者の一部は、スマホの技術や他のデジタル技術が民意を表明することを検閲やインターネットのシャットダウンによって妨げている。その上デジタルの利点は、データの高コストによっても妨げられている。

2 「アフリカ全般：デジタル技術の普及は、技術のみの問題ではない」

“Why digital democracy will take more than technology in Africa

Democracy in Africa, Cheeseman, Garbe, Hassan, 10月5日

http://democracyinafrica.org/digital_democracy/

デジタル民主主義は政治的介入によって、期待された”解放の技術”とはなっていない。しかし、失望はいったん脇において、デジタル技術はアフリカの政治と社会に深い影響を与えている。多くのアフリカ人が貧困と情報の不足によってオンライン・アクセスを持たず、デジタル分割が生じていることも確かである。しかし、安い技術のみでこの分割を解消することはできない。情報や資金へのアクセスにデジタル技術を使用することは、一連の政治的、法的、および経済的な状況が整っている場合にのみ可能である。

3 「アフリカ全般：アフリカの低い死亡率についての説明」

“COVID-19: examining theories for Africa’s low death rates”、

The Conversation, Kevin Marsh&Moses Aloba, 10月8日

<https://theconversation.com/covid-19-examining-theories-for-africas-low-death-rates-147393>

アフリカにおける COVID-19 死亡の予測と実際に起こったこととの間のギャップは驚くほど大きい。パンデミックが拡散し始めた時には、既存の疾病にも十分に対処できない資金不足の医療システムでどのように対応できるのかに大な関心が寄せられていた。大災害となるのではないかと考えられていた。しかし、世界の死者が百万人に達した9月末のアフリカの死者数は36,000人であった。記事は何故そのような状態であるのかについていろいろな説明を解説している。

4 「アフリカ全般：対コロナの“国家でない組織、団体”の役割

“Observing COVID-19 in Africa through a Public Authorities Lens,

LSE, Duncan Green and Tom Kirk, 10月8日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/10/08/observing-covid19-africa-through-public-authorities-lens-state-actor/> 要約

http://eprints.lse.ac.uk/106637/2/PA_and_Covid_19_CPAID_final.pdf 本文

アフリカの COVID-19 に対する対応を理解するには、国家が取った施策を超えて見なければならぬ。国家組織の下のレベルの多くの組織が果たしている役割は、パンデミックを長期的に評価する上で極めて重要である。国家の施策が多く議論されているが、伝統的なチーム、自助グループ、親族関係、職業団体、宗教団体、市民組織、多国籍企業、人道団体、組織的犯罪集団、民兵、反政府勢力の役割について議論されていない。国家の力が弱い所や及ばない所では重要である。

5 「アフリカ全般：遺伝学は牛をより生産的にする必要がある」

“An evolutionary jolt helped cattle to spread across Africa. Now genetics must make them more productive”、The Conversation、Olivier Hanotte、10月16日

<https://theconversation.com/an-evolutionary-jolt-helped-cattle-to-spread-across-africa-now-genetics-must-make-them-more-productive-147381>

16日は世界食糧デーである。飢餓に対する意識を高め、健康的な食事の必要性を強調する。アフリカでは牛は数百万人に食糧と収入を提供しているが、多くの場合アフリカの品種は、大量の牛乳や肉を生産しない。品種が回復力を重点に選択され、あまり生産的とは言えない。数千年の間、ある地域に生息した後に拡散し、多様化している。考古学的な証拠によれば、紀元前6000～5000年にエジプトにいたタウリン牛は、サハラ・サヘル帯に生息し、後に西と東アフリカに拡散した。現在の牛は、気候、飼料条件、病気や害虫等に適応し、また、人々の好み等により選ばれ、現在の異なる品種となっている。

6 「アフリカ全般：暗号通貨の採択は近い」

“Africa's Quiet Cryptocurrency Revolution”、

DW、Ineke Mules、10月8日

<https://allafrica.com/stories/202010090093.html>

アフリカは暗号通貨を受け入れる土壌ができていく。適応能力を持つ若い専門家と企業家世代がいるからである。アフリカ諸国の高い失業率は、若者が伝統的な部門を避けて、収入を稼ぐ部門を模索していることである。暗号通貨によって、自分のビジネスを立ち上げることもできるし、国境を超えて大きなブランドのために働くこともできる。ナイジェリアは暗号通貨を合法化し、デジタル通貨や暗号ベースの企業や新興企業に対する規制ガイドラインを発行している。南アフリカやケニアも遅れていない。

7 「サブサハラ・アフリカ：土地の劣化への対策」

“Key insights into land degradation from seven African countries”

The Conversation、Karl Hughes、

<https://theconversation.com/key-insights-into-land-degradation-from-seven-african-countries-146449>

サブサハラ・アフリカの80%の人々は食糧を得るのに直接土地に依存している。しかし、大陸の3分の2の生産的な土地は、今は劣化し、生産能力を失いつつある。長年の過放牧、

不適切な農業慣行、極端な気象、森林の農地への転換によって引き起こされたものである。土地の劣化を防ぐことが喫緊の課題である。この地域の7ヶ国について調べたが、それぞれの地域の特性に合った復元作業が必要で、容易な課題ではない。詳細は記事を見てください。

8 「サブサハラ・アフリカ：世銀はこの地域の景気後退を認め、回復への道を示す」

“World Bank Confirms Economic Downturn in Sub-Saharan Africa, Outlines Key Policies Needed for Recovery” World Bank, 10月8日

<https://allafrica.com/stories/202010080931.html>

サブサハラ・アフリカ地域の成長は2020年にマイナス3.3%と予測されている。これは25年振りの不況である。パンデミックによりアフリカ全土で4,000万人が極端な貧困に陥ると予想され、これは過去5年間の貧困との戦いを帳消しにする。パンデミックはサブサハラ地域ではコントロールされていない。セネガルとモーリシャスは早々に感染拡大の防止策と取ったが、高い経済的なコストを支払わなければならなかった。回復への道のりは長く、急坂を上るようなものである。包括的な雇用を創出するための行動と投資を優先することが、より早く、より強く、包括的な回復に通じる道である。

9 「サヘル地域：地域の平和のためには、軍事活動ではなく水である」

“The key to peace in the Lake Chad area is water, not military action”,
The Conversation, Saheed Babajide Owonikoko, 10月1日

<https://theconversation.com/the-key-to-peace-in-the-lake-chad-area-is-water-not-military-action-146152>

チャド湖は非常に浅い湖であり、1960年代には世界で6番目に大きい内陸水域であったが、1980年代初頭には、90%以上の水域を減らした。湖の周辺はナイジェリア、チャド、ニジェール、カメルーンの国境で囲まれていて、ボコハラムのテロ活動などがあり、最も不安定な地域である。各国は自国民を守るために軍事活動を増加しているが、地域の長期的な安定のためには軍事活動よりも湖の水を増やすことである。

10 「南部アフリカ：高い降雨と洪水によるイナゴの大発生」

“Explainer: what’s behind the locust swarms damaging crops in southern Africa”,
The Conversation, Frances Duncan, 10月8日

<https://theconversation.com/explainer-whats-behind-the-locust-swarms-damaging-crops-in-southern-africa-147129>

ボツワナ、ナミビア、ザンビア、ジンバブエの700万人が、アフリカ南部で作物や牧草地を荒らして移動する2種のイナゴの流行の影響を受けている。赤いイナゴ（*Nomadacris septemfasciata*）と褐色イナゴ（*Locustana pardalina*）である。2種の発生は無関係であるが、普通低密度生息のイナゴが異常に高い降雨と洪水のために大群生となり、南部アフリカで農業被害を引き起こしている。

11 「ガンビア：ガンビアの国民の期待である新憲法は宙ぶらりんの状態である」

“Why The Gambia’s quest for a new constitution came unstuck – and what next”,
The Conversation, Satang Nabaneh, 10月7日

<https://theconversation.com/why-the-gambias-quest-for-a-new-constitution-came-unstuck-and-what-next-147118>

2年以上経って、ガンビア第3共和国の憲法の起草は行き止まりに達した。20年以上の独裁政治の後に民主主義政権を樹立することに失敗したことになる。ガンビア国民は次に何をすべきかもわからない宙ぶらりんの状態である。ガンビア人は将来の国民投票で2020年の草案を見ることができない、ことを意味している。

12 「マラウイ：スマホが子供たちの健康の改善に役立っている」

“How smartphones could help improve child health in Malawi”

The Conversation、Griffin Baxter Chirambo&others、10月6日

<https://theconversation.com/how-smartphones-could-help-improve-child-health-in-malawi-146622>

WHOとユニセフは2008年に病気の子供が住んでいる近くで治療を受けることを確実にするプロトコルを導入した。マラウイでは保健監視助手が手の届きにくい地域での保健サービスの中心となっている。しかし彼等は仕事が多すぎて、プロトコルに従って手当てをすることができない。モバイル・テクノロジーがその足りない部分を補完できる可能性があり、モバイル・テクノロジーの採用が推奨されている。

13 「ガーナ：代議士は市民の意向を無視している」

“Why members of parliament in Ghana can get away with ignoring voters”、

The Conversation、Martin Acheampong、10月6日

<https://theconversation.com/why-members-of-parliament-in-ghana-can-get-away-with-ignoring-voters-146781>

民主主義の重要な質は、市民とその代表者との関係の強さにある。ガーナの選挙システムは、まったく異なる結果を作り出している。議員と選挙民の関係が結ばれていない。記事は2大政党がその候補者を選ぶ過程がそのような結果を招いているとしている。党の候補者となるためには、党役員たちによる選考を受けなければならず、この際にネポティズム、賄賂などがまかり通る。選挙民との関係は無いに等しい。

14 「スーダン：ナイル河がハルツームを成長させ、今は脅威である」

“The Nile river led to Khartoum’s growth, but now threatens the city”、

The Conversation、Andrea Zerboni、9月27日

<https://theconversation.com/the-nile-river-led-to-khartoums-growth-but-now-threatens-the-city-146492>

スーダンの首都ハルツームはブルーナイルとホワイトナイルの合流点に近い平地に発達した。数千年に渡ってナイルが土壌を運び、肥沃な平地を作り、灌漑の水を供給してきた。人々が豊かな土地に移住し、定住した。ハルツームは適切な都市計画なしに拡大し、高いコストを払う事になった。最近の降雨による大洪水もその例である。アフリカ有数の大都市はナイルの恵みと脅威に曝されている。

15 「ケニア：議会はジェンダー規約を満たしていないとして、解散危機に」

“How Kenya courted a constitutional crisis over parliament’s failure to meet gender quotas”、 The Conversation、Muthomi Thiankolu、 10月2日

<https://theconversation.com/how-kenya-courted-a-constitutional-crisis-over-parliaments-failure-to-meet-gender-quotas-147145>

ケニアの2010年の憲法は、“3分の2ジェンダールール”を規定している。男性でも女性でも議員数は3分の2を超えてはならない。この条文は別途法律を制定して、このルールの実施を求めている。しかし、過去10年間議員は必要な法律を制定していない。最高裁判所長官は、議会が法的に構成されていないとして、解散するように大統領に助言した。自由憲法は国家の重要機関の役割を規定するが、ケニアの憲法は変革的憲法であり、大規模な社会、経済、政治の変化を誘導する。

16 「ケニア：トランプ政権の”禁止令”とケニアの保健」

“Insights into how the US abortion gag rule affects health services in Kenya”、 The Conversation、Boniface Ushie&others、10月1日

<https://theconversation.com/insights-into-how-the-us-abortion-gag-rule-affects-health-services-in-kenya-145777>

“Global Gag Rule”（禁止令）をトランプ政権が復活した。自己資金であっても、人工妊娠中絶に関する情報・サービス・ケアを提供したり、中絶について議論したり、安全でない中絶を批判する外国のNGOに対し、米国は資金援助をしないことになった。アフリカ人口保健研究機関とコロンビア大学が、このルールの結果ケニアの保健サービスが受けた影響について報告している。

17 「ケニア：降雨量の増加と環境破壊が、湖の水位を上げ、大きな損害を出している」

“Kenya’s Rift Valley lakes have been this high before. But there’s cause for concern”、 The Conversation、Sean Avery、 10月15日

<https://theconversation.com/kenyas-rift-valley-lakes-have-been-this-high-before-but-theres-cause-for-concern-147476>

ケニアのリフトバレー(大地溝帯)には8つの湖がある。その内、幾つかの湖水レベルが非常に高くなっている。過去10年間の降雨量は平均を超えている。場所によっては、通常の400%増となっている。結果として、数千の家屋、生活、工業、インフラの破壊となった。また、動物の生息地や湖の生態系も脅かされている。増加している降雨量と環境破壊がその理由として挙げられている。

18 「南アフリカ：社会保障はコロナ後の生活を改善する」

“How social security could make life better in South Africa after COVID-19”、 The Conversation、Stephen Devereux& Alex van den Heever、 9月30日

<https://theconversation.com/how-social-security-could-make-life-better-in-south-africa-after-covid-19-146606>

南アフリカ政府はCOVID-19パンデミックに対して厳しい対策を採った。対策は意図し

なかった他の問題を悪化した一貧困、失業、不平等である。国民の貧困と失業はさらに悪化した。ロックダウンは緩和されたが、国民は困難と脆弱性に対処するための助けを必要としている。記事は4対策を提案している。 1. 今までの緊急支援を永続的な支援とする。 2. 基礎的収入を導入する。 3. 社会保障を見直す、 4. 社会保障について国民的対話をする。

19 「ナイジェリア：大統領の自費の行政成果は見直しが必要のようである」

“Understanding Nigeria’s economic and security challenges under President Buhari
LSE, Uche Igwe, 10月6日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/10/06/understanding-nigerias-economic-and-security-challenges-under-president-buhari/>

ブハリ大統領は5年の執政を振り返り、経済は改善し、数百万人を貧困から救った、と主張している。しかし、ナイジェリアの世界の”貧困首都“との評判は大統領の約束に疑問符を投げかける。人口の40%は一日1 \$ US以下で生活している。2015年には米一袋が9,000ナイラで現在26,000ナイラである。大統領は自己の業績に自信を持っているようであるが、経済と安全の視点から、現政権の評価が望ましい。

20 「ナイジェリア：(SARS) 特別強盗対策部隊は北部でも南部でも悪質で腐敗している」

“SARS is as vicious and corrupt in northern Nigeria as it is in the south. Claiming otherwise is false”、African Arguments, Audu Bulama Bukarti, 10月17日

<https://africanarguments.org/2020/10/17/endsars-there-is-no-north-south-divide/>

過去2週間にわたり、ナイジェリアでは冷酷な勢力に逆らう前例のない抗議運動が、大統領をしてTV放送で(SARS) 特別強盗対策部隊の解散を発表させた。この部隊は最も暴力的、人権無視の警察としての悪名高く、抗議運動は大統領の放送だけでは信用せず、暴力を振るい、あるいは、市民を殺害した隊員の逮捕と犠牲者への補償を求め、抗議を続けている。最近では少なくとも10人の抗議者の殺害を見ていた警察監察官の辞任も要求している。

21 「ナイジェリア：92%の患者が退院している」

“Nigeria: Over 92% of Nigeria's Covid-19 Cases Treated, Recovered”、
Premium Times, Alfred Olufemi, 10月18日

<https://www.premiumtimesng.com/news/headlines/421620-weekly-review-over-92-of-nigerias-covid-19-cases-treated-recovered.html>

(NCDC) ナイジェリア疾病コントロールセンターの記録によれば、先週4,846人の患者が回復し、退院している。これは先々週の993人に比較すると388%の増加である。今まで56,557人が退院しており、2月からの患者総数の92%である。この数字はCOVID-19戦では、ナイジェリアは勝ち始めているのではないかと思わせる。今週の新患者数は先週より増加しているが、これは検査数が数も増加しているからである。

22 「タンザニア：現職大統領の勝利は明らかである」

“Could the opposition really secure a shock victory in Tanzania’s election?”、
African Arguments, Dastan Kweka, 10月6日

<https://africanarguments.org/2020/10/06/could-the-opposition-really-secure-a-shock-victory-in-tanzanias-election/>

10月28日の総選挙の結果は明らかである。大統領は2期目の勝利を手にするであろう。大統領には現役の強さと資金の豊かな政党の支持がある。その上大統領は、初回58.46%で勝利を得た後、反対派を脅迫、でっち上げの容疑で収監している。反対派の政治家は未だ勝利の可能性に言及している。これは民衆の声なき声は反対派を支持している、と確信しているからである。しかし、反対派が勝利する可能性はないであろう。

23 「ソマリランド：中国の支援の提案を断った」

“China, Taiwan and Africa: The case of Somaliland”

Democracy in Africa, Daniel Munday, 9月7日

<http://democracyin africa.org/china-taiwan-and-africa-the-case-of-somaliland/>

2020年8月中国はソマリランドに代表団をおくり、二国間関係の樹立、道路、空港の建設を含む支援を提案し、見返りに台湾との外交関係の終了を求めた。ソマリランド政府はこの提案を断った。これはアフリカの国が中国の提案を断った一例である。ソマリランド政府が求めているのは、外交関係であり、中国は外交関係を認めることは出来なかった。

24 「ジンバブエ：モバイルマネーの制限は、金融の包括性を害う」

“Zimbabwe’s restrictions on mobile money transfers are a blow to financial inclusion”、

The Conversation, Marcia Kwaramba, 10月14日

<https://theconversation.com/zimbabwes-restrictions-on-mobile-money-transfers-are-a-blow-to-financial-inclusion-147109>

ハイパーインフレと現金の不足を経験したジンバブエの国民は、モバイルマネーが9年前に始まると、18ヶ月で230万人が参加し、現在は成人人口の90%が登録している。最近ジンバブエ準備銀行がモバイルマネーに新しい制限—取引高の制限と全国に散在する代理店での引き出しを廃止した。これらの措置は金融の包括性を害い、貧困層の疎外に通じる。モバイルマネーの移転は多くの場合、一人から一人への移転で、都市から田舎への送金、小売りの支払い、フォーマル部門からインフォーマル部門への送金、犯罪の多い地域での貯金などに使われている。

25 「アルジェリア：在外アルジェリア人は改正憲法の〈新しいアルジェリア〉を信じない」

“La diaspora algérienne peine à croire à la promesse d’une « nouvelle Algérie » après le référendum”

Le Monde by Mustapha Kessous 10月30日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/10/30/la-diaspora-algerienne-peine-a-croire-a-la-promesse-d-une-nouvelle-algerie-apres-le-referendum_6057962_3212.html

(11月1日のアルジェリアの憲法改正を問う住民投票は、賛成66.8%、反対33.2%で可決された。投票率はわずか23.7%) 憲法の改正点は、大統領の任期を2期に限定し、国会の権限を拡大し、国軍の国外派遣を認めるもの。在仏アルジェリア人は、民主化もスローガンだけで実態がない。2019年末にテブーン大統領は内外の国民を同等に扱うといったが、

2 重国籍者は不信の目で見られ、公務員などへの就職は閉ざされたままで、口惜しさと失望を抱いている。

26 「コートジボワール：A. ワタラ大統領が3選を果たす」

“Pr é sidentielle en C ô te d’Ivoire: Alassane Ouattara r é é lu pour un troisi è me mandat”

FRANCE24 11月3日

<https://www.france24.com/fr/afrique/20201103-direct-presidentielle-cote-ivoire-annonce-resultats-officiels>

10月31日の大統領選挙でA.ワタラ大統領78歳が、94.27%の得票で3選を果たした。(投票率53.90%)ワタラ大統領は、後継に指名していたクリバリ首相が急逝したため、立候補に踏み切った。野党勢力は憲法違反と指摘し、選挙をボイコットし、選挙後に政権移行評議会を設立したと宣言した。AUは、選挙は正常とするも、カーターセンターは政治・治安状況は選挙に適していないと指摘した。(選挙後コナン・ベディエ宅は治安部隊が展開するなどの緊張が起きている)

27 「マリ:フランス軍は50人以上のイスラム武装勢力をブルキナファソ国境付近で掃討」

”Au Mali, l’armée française tue plus de 50 jihadistes près de la frontière burkinabè”

FRANCE24/AFP 11月3日

<https://www.france24.com/fr/afrique/20201102-au-mali-l-arm%C3%A9e-fran%C3%A7aise-tue-plus-de-50-jihadistes-pr%C3%A8s-de-la-fronti%C3%A8re-burkinab%C3%A8>

10月30日、サヘルに展開する仏、ニジェール、マリ の兵3000人からなるBarhane部隊は、ブルキナ国境付近でアルカイダ系のAnsarul Islamに属する勢力50人を掃討したと、ニジェール、マリを訪問中のF.パリフランス国防相が発表した。ドローンでバイクに乗り移動中のイスラム勢力を見つけ、特殊部隊Sable(剣)が介入し、バイク30台を破壊、武器50丁を押収した。ブルキナ人Malam Dickoが設立したAnsarul Islamは、2018年にアメリカのブラックリストに載った。

(ご参考) *通貨換算 URL : : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

「アフリカの鼓動：アフリカ経済の将来を決める要素の分析」

“Africa's Pulse, No. 22, : An Analysis of Issues Shaping Africa's Economic Future”

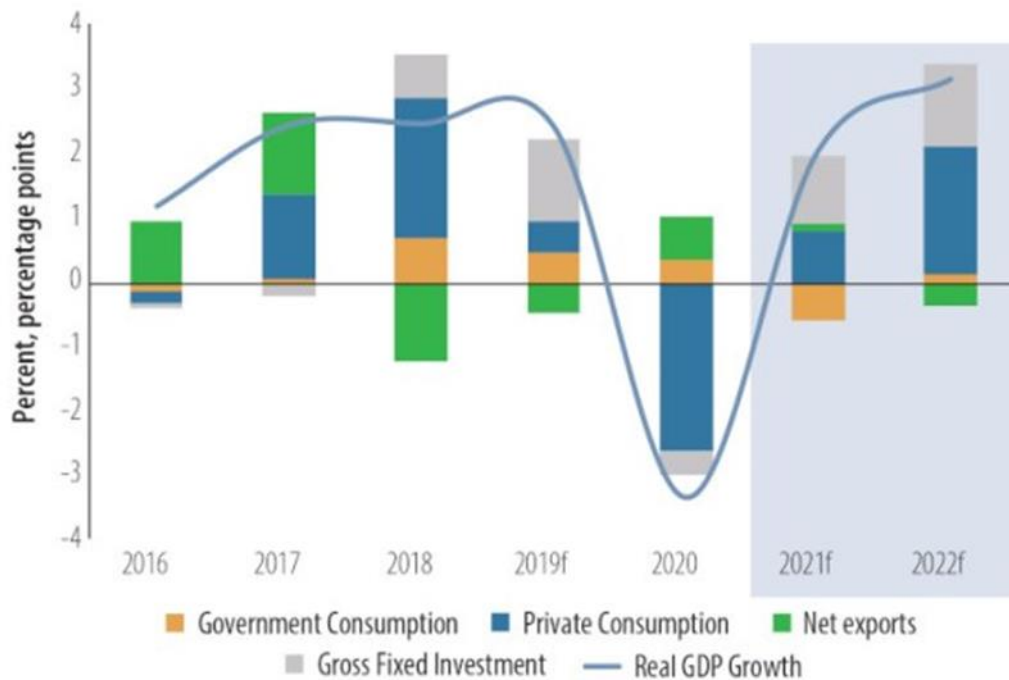
世銀、 10月20日

<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/34587>

<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/34587/9781464816482.pdf?sequence=15&isAllowed=y> 本文

- ・アフリカ諸国は COVID-19 の最悪の感染拡大は避けられた様子であるが、パンデミックはまだ終結していない。第二波の危険性もある。
- ・ COVID-19 パンデミックはサブサハラ・アフリカの経済活動に大きな打撃を与え、過去10年間の経済発展を危険にさらしている。
- ・サブサハラ・アフリカ諸国の2021年の経済の回復は控えめなものであろう。また経済の見通しはかなり不確実である。この地域の2021年の実質GDPの成長率は、2019年の2.4%を下回り、2.1%であろう。これは人口増加率より低く、一人当たりGDPは6%以上縮小する。
- ・アフリカ地域のGDPは2021年には1.2%、2022年には2.1%の成長であろう。
- ・回復への道程は厳しいものであろう。多くの国がCOVID-19危機に弱い成長支持機関を抱えて巻き込まれている。
- ・ COVID-19危機は多くの国でマクロ経済の脆弱性を暴露した。改革の勢いを高めることは重要であるが、簡単ではない。
- ・回復への望ましい道程は雇用の増加と経済改革を進めることであり、それが持続的、包括的成長の回復力への鍵となる。
- ・デジタルインフラの拡大と手頃で、信頼のできる接続が、包括的な雇用機会を作ることになる。
- ・サブサハラ地域で仕事を作るためには、原料の輸出からより大きい付加価値とアフリカ内のバリューチェーンへの変更が大切である。
- ・農村と都市、内陸部と沿岸部の接続の強化、都市への投資は、農業生産性を上げ、より効率的な雇用創出の場所に資源を割り当てることである。
- ・世界的なCOVID-19危機に”何らかの光”が見えたとするならば、デジタル経済の重要性の再認識であろう。多くのアフリカ諸国がこの機会を利用している。デジタル技術は農業の生産性の向上、公衆衛生システムの強化、社会保護システム強化に利用されている。構造改革の加速に利用している国もある。
- ・東アフリカではCOVID-19パンデミックに対応して、地域内貿易の増加のサインが見られる。
- ・サブサハラ諸国は人材、エネルギー、デジタル技術、インフラへの投資へ国際社会の支援を期待している。さらに、譲歩的な公式資金へのアクセスを必要としている。

World Bank : Economic Downturn in Sub-Saharan Africa,



The chart indicates growth from 2016 to 2019m, followed a contraction this year, then growth again in 2021 and 2022

アフリカ諸国 COVID-19 感染症数等

- ① African Arguments、<https://africanarguments.org/> を開き、
“Coronavirus in Africa Tracker: How many covid-19 cases & where? [Latest]”
を開く。各国の当日までの感染者数表と過去の感染者数の推移グラフがある。
- ② AllAfrica、<https://allafrica.com/>。を開き、
Coronavirus (<https://allafrica.com/coronavirus/>) を開くと
当日までの各国の感染者数、回復者数、死者数表と地図がある。

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆公開予定

*上映中

劇場は満席にしてもよくなったが、観客は慎重でゆっくり戻る。

☆「東京ドキュメンタリー映画祭」【特集 映像の民族史-人類学者たちのフィールド】

12.5-12.11 新宿 K's cinema <https://tdff-neoneo.com/>

20年以上エチオピアの農村に通う松村圭一郎が撮った「アッパ・オリの一日」他1本。

*「パピチャ」Papicha ムニア・メドゥール監督

10.30～ Bunkamura ル・シネマほか全国順次 <http://papicha-movie.com/>

1990年代、テロ（イスラム武装勢力）との戦いに明け暮れていたアルジェで自由な生き方を求めファッションデザイナーを目指す女学生と友人を描いた作品。モスクワ生まれの18歳（1996年）までアルジェに暮らした女性監督の作品で、自分の経験を踏まえたリアルさがある。残念ながら、2019年に起きた民主化運動 Hirak を押さえない現政権は国内上映を禁止にしている。

*「ラストブラックマン・イン・サンフランシスコ」The Last Black Man in San Francisco ジョー・タルボット監督

10.09～ 順次 <http://phantom-film.com/lastblackman-movie/>

アフリカ系のアメリカ人の映画の中で、こんなに静かで、穏やかなドラマは初めてだ。サンフランシスコのヴィクトリア朝スタイルの住宅の並ぶフィルモア地区で幼少期を過ごしたアフリカ系の少年のノスタルジーと2人の青年の友情を描く。

*「ヴィタリナ」Vitalina Varela ペドロ・コスタ監督

09.19～ 順次 <https://cinematrix.jp/vitalina/>

リスボンの郊外に旧植民地からの移民地域があり、ペドロ・コスタ監督はそこに住むカーボ・ヴェルデ人をテーマにした作品を作ってきた。本作は結婚以来、出稼ぎ先から戻らず、呼び寄せもしない男の消息を訪ねてリスボンにやって来た老妻の話。

*「プリズン・エスケープ」Escape from Pretoria フランシス・アナン監督

9.18～ 順次 <http://www.at-e.co.jp/film/escape/>

南アフリカのアパルトヘイト時代にプレトリアの政治犯刑務所に入れられた2人の白人ANCメンバーが、もう一人の仲間と脱獄するサスペンス。実話をもとにしている。

*「誰がハマースホルドを殺したか」Cold Case Hammarskjold マッツ・ブリューガー監督

7.18～ 順次 <http://whokilled-h.com/>

1961年、コンゴ動乱に絡みハマースホルド国連事務総長を載せた飛行機が墜落した事件の真相解明に挑むドキュメンタリー。最後に南アの傭兵組織「サイマー」にたどり着く。事件の背景、コンゴ（民）の政治、紛争、傭兵について多くを知ることができる。

* 「大海原のソングライン」 Small Island Big Song ティム・コール監督

8.1～ 順次 <http://moolin-production.co.jp/songline/>

太平洋とマダガスカルのあるインド洋の島々を結ぶ伝承楽器・歌のドキュメンタリー。

—協 会 日 誌—

昨年12月に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）による感染は、緊急事態宣言に伴う自粛の効果もあり沈静化の傾向をみせてまいった結果、緊急事態宣言も5月25日に解除されました。

但し、その後も6月後半から徐々に東京を中心に全国に拡大し感染者が増加する状況となり更なる感染拡大を懸念しておりましたが、最近は多少拡大に歯止めがかかり、一方経済も少しずつ落ち着きを取り戻し始めたように見受けられます。

当協会も、大使を囲む懇談会等各種イベントに関しましては当面開催を見送って参りましたが、今後の状況推移を見ながら徐々に企画してまいることと致しました。

当面は、密を避け参加人数を限定して開催することとなりますので、宜しくご理解のほどお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後16時）ので、宜しくお願い致します。

10月15日～11月14日

10月16日 「第1回江原駐モーリタニア大使を囲む懇談会」

3月中旬から新型コロナウイルス禍拡大のため7ヵ月以上休止を余儀なくされていた本件懇談会を再開することとなり、10月16日（金）午後、国際文化会館会議室において江原功雄駐モーリタニア大使をお迎えし、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等から出席者計19名）。

当日は先ず江原大使より、同国の最近の概況（昨年6月の大統領選挙が平和裡に行われた結果ガズワニ新大統領が選出されたこと、今年は新型コロナの感染という状況があったが同国の感染者数は7月のピーク後は沈静化するなど）と、同国はサヘル5ヵ国のうち、唯一海に面する国であり地政学上の重要な位置を占めていることや旧宗主国の仏との関係等に触れつつ、新大統領の政策課題（経済インフラの整備、貧困層への対策、治安維持）と、そのためにどのような努力がなされているか（水・医療・食料等の基礎的サービスの強化とサービスへのアクセスの改善、競争力のある民間セクターの創出、多元的で民主的な国づくりなど）、また政治面では、民主化の過程の中でアブデル・アジズ前大統領の汚職疑惑問題が出て来ていることへの対応、新型コロナウイルス感染症の感染状況は6月及び7月のピークの後8月以降は沈静化しておるも今後の対策と、また経済面では、ポスト・コロナに向けた経済復興計画（大統領が今年9月発表）の内容（拡大経済計画の実施、新たな雇用機会の創出、投資促進などが含まれ、今後30ヵ月間に720億円相当を優先的な開発投資プロジェクトに投入する計画）、同国とセネガルとの国境沖の海底ガス田開発計画

で生産が 2023 年から動き出す予定であることなどの諸点について説明がありました。

次いで会員企業等の出席者から、約 720 億円相当の計画はどのような部分の格差是正と強化を予定するものか、仏とは距離を置く面があるということだが開発の資本は仏からも入っているのか、またアラブ諸国からの資本は入っているのか、製造業を起こすことが肝要とのお話があったが水産業や水産加工産業の発展の見通しはどうか、仏は最近マクロン大統領が同国を訪問しているが、これはサヘル 5 の会議がモーリタニアで行われたためではあるがやはり同国を重視しているのではないか、などの諸点について質問が出されました。

今後の予定

11 月 18 日 「第 1 回 講演会」

日時：11 月 18 日（水）14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館 別館 2 階 講堂

講演者：JICA 上級審議役（前アフリカ部長） 加藤隆一氏

テーマ：「アフリカにおける新型コロナ感染の影響について」

新型コロナ感染に関しましては、一時は沈静化に向かうかと思われましたが、欧米を中心に再燃しており、政治・経済的に多大なる影響を与えております。

アフリカにおきましても今後さらに拡大する懸念もあり、その与える影響に関しまして JICA 加藤上級審議役に講演して頂きます。

12 月 7 日 「第 9 回在京アフリカ大使との懇談会」

日時：12 月 7 日（月）14 時 30 分から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 403・404 号室

在日エジプト大使アイマン・アリ・カーメル閣下をお招きして、エジプト・アラブ共和国の政治・経済についてご講演頂きますので、多数のご参加を期待しております。

12 月 15 日 「第 2 回 講演会－ノーベル平和賞授賞記念講演」

日時：12 月 15 日（火）14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 2 階 講堂

講演者：元国連世界食糧計画（WFP）アジア地域局長 忍足謙郎氏

テーマ：「国連 WFP のアフリカにおける活動について」

1961 年に発足した WFP は、食糧欠乏国への食糧援助と転載などの被災国に対して緊急援助を施し、経済・社会の開発を促進する国際連合の機関であります。その長年に亘る活動を高く評価され、2020 年のノーベル平和賞を授与されました。この授賞を記念し、元 WFP アジア地域局長である忍足氏に講演して頂きます。

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2020年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2020年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020年12月25日（金）

助成金交付時期：2021年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03-5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp